

- ・熊本砕石共販協組等、熊本地震復旧・復興に貢献、がれき処理でダンプ不足懸念
熊本砕石共販協同組合(西川正美理事長、4社6工場)とフロンティア熊本砕石協同組合(田辺成一理事長、4社4工場)は、熊本地震からの復旧・復興に貢献するべく骨材の安定供給に努める。被災地では道路や橋梁等の応急復旧が行われており、被害の甚大だった益城町周辺の甲佐町や美里町に工場を有する組合員2社は路盤材の増産を図っている。阿蘇地区では従来から骨材を供給していた大手組合員1社が応急復旧に対応している。来年以降の復旧・復興工事の本格化に向けて「現段階では生産能力には余力はあるが今後ダンプの安定確保が課題だ。災害廃棄物の処理に骨材輸送ダンプが流出し、不足する懸念がある」(組合関係者)。

- ・資源・素材学会秋季大会、建設用原材料部門委員会、骨材供給にサプライチェーンシステムを
資源・素材学会の建設用原材料部門委員会(委員長・今井忠男秋田大学教授)は9月15日、盛岡市内の岩手大学で開催した秋季大会で企画発表「建設用原材料の評価・利用技術および脱水ケーキ等の未利用資源の活用」を行った。骨材資源工学会(会長・大塚尚寛岩手大学教授)、砕石研究会(同会長)等4団体の共催。脱水ケーキの有効利用を図るうえでの法律上の解釈基準や、ケーキを用いた植生土の開発。砕砂や天然砂の粒子形状の評価、IoT対応型の骨材サプライチェーンシステム構築まで幅広い内容となった。

- ・東京都砕石工業組合各社、事業継続のため値上げ、来年度に向け積み残し分獲得へ
東京都砕石工業組合(金森芳男理事長)の組合員各社は、事業継続のため砕石製品の値上げに踏み切る姿勢を固め、10月から生コン、合材など需要家との交渉を始めた模様である。資源(原石)確保のための採石区域拡張には数億円単位の莫大な費用がかかりプラントの老朽化で修繕・更新費は増大。社員の高齢化に伴う人材採用も喫緊の課題だ。投資規模に比べて骨材価格は低水準にとどまり事業の採算性は改善せず事業継続が困難な状況。輸送についても新規参入は少なく東京五輪後の運転手の激減が予想され、骨材の安定供給を続けるため値取りを目指す。各社は4年前に着値でトン500円の値上げを打ち出し、今年度までに300円程度まで浸透。来年度に向けて積み残し分の獲得を図る。先行して今年11月に値上げを予定する組合員もいる模様だ。

- ・才田善之福岡県砕石業協同組合理事長に聞く、運賃に応じた積算変更を
福岡県の砕石需要は昨年からの減少基調にあり、経済産業省の調査によると15年度砕石出荷量は前年度比8%減の608万ト。各社の出荷量は横ばいまたは減少しており砕石価格の適正化は不可欠な情勢。福岡県砕石業協同組合(才田善之理事長、23社)は各社の価格適正化に向けた取り組みを行う。才田理事長に方針を聞いた。